

# 平成29年度決算概要



## 目 次

I	平成29年度決算の総括	P. 1
1	当初予算の状況	P. 1
2	決算の特徴	P. 2
II	平成29年度決算の状況	P. 3
1	概況	P. 3
2	一般会計	P. 3
	(1) 歳入	P. 5
	(2) 歳出	P. 6
3	特別会計	P. 8
III	平成29年度健全化判断比率等	P. 9
1	健全化判断比率	P. 9
2	資金不足比率	P. 11
	[参考資料]	
参考1	決算における財政指標等	P. 12
参考2	基金残高の状況	P. 12
参考3	市債残高の状況	P. 12
参考4	財政調整基金、基金借入残高、 市債残高の推移	P. 13
参考5	市税等の収納状況	P. 14
参考6	債権放棄の状況	P. 15

# I 平成29年度決算の総括

## 1 当初予算の状況

### (1) 編成方針

- ・ 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進  
財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。
- ・ 第2次実施計画(マニフェストに関する取組み事業を含む。)の推進  
最終年度を迎える第2次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

### (2) 執行の基本的な考え方

予算の執行段階においては、経済情勢の市税収入への影響や国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第2期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に向け、基金からの借入れ等を可能な限り抑制する必要があったことから、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

## 2 決算の特徴

### (1) 実質収支の確保

一般会計では、歳入において、市税や地方消費税交付金が予算に比べ増収となったこと、また、歳出においては、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は31億5,200万円となった。

なお、国民健康保険事業への繰出金の増などにより、実質収支は、前年度に比べ16億7,500万円の減となった。

表1 一般会計実質収支の推移

(単位：百万円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
実 質 収 支	3,152	4,827	4,541	2,972	2,784
対前年度増減額	△ 1,675	286	1,569	188	1,572

### (2) 国民健康保険事業の累積赤字の解消

アクションプランの推進や、保険給付費の減、一般会計からの繰入金の増などにより、平成19年度から発生していた国民健康保険事業の累積赤字は、11年ぶりに解消した。

表2 国民健康保険事業の累積赤字の推移

(単位：億円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
累 積 赤 字 額	0	55	77	85	99	116

### (3) 将来負担の着実な低減

第2期財政健全化プラン（H26～29）の主要目標として掲げた主要債務総額の削減については、適正規模の市債発行、債務負担行為設定の抑制、基金借入金残高の削減、国民健康保険事業の累積赤字の解消に努めた結果、目標を達成することができた。

また、市債残高については、全会計で対前年度比120億円の削減となり、7年連続で100億円以上を削減し、プランの目標を達成するとともに、平成16年度以来、13年ぶりに1兆円を下回った。

表3-1 主要債務総額の状況

(単位：億円)

項 目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	H29-H24
建設事業債等残高 (普通会計)	4,551	4,733	4,869	5,040	5,221	5,419	△ 868
債務負担行為支出予定額 (普通会計、建設事業分)	145	191	262	335	360	415	△ 270
基金借入金残高	267	287	297	307	312	312	△ 45
国民健康保険事業 累積赤字額(再掲)	0	55	77	85	99	116	△ 116
主要債務総額(※)	4,963	5,266	5,505	5,767	5,992	6,262	△ 1,299

(※)プランでは、24年度の6,262億円を、29年度までに約1,000億円程度削減することが目標

表3-2 市債残高(全会計)の推移

(単位：億円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	H26～29 削減額計	
年 度 末 残 高	9,941 (9,874)	10,061	10,181	10,314	10,453	10,581	10,685		△ 512 (△ 579)
対前年度増減額	△ 120 (△ 187)	△ 120	△ 133	△ 139	△ 128	△ 104	△ 130		

※( )は、県費負担教職員の給与負担等の移譲による影響を除いた数値

※プランでは、26年度から29年度までの4年間で、400億円削減することが目標

## Ⅱ 平成29年度決算の状況

### 1 概況

表4 会計別歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位：百万円)

会 計		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		438,763	434,931	3,832	680	3,152
特別会計(14会計)小計		372,827	369,781	3,046	23	3,023
会 計		収入額	支出額	形式収支	当年度純損益(税抜き)	累積欠損金(税抜き)
企業会計 (3会計)	収益的収支	53,305	51,444	1,861	1,390	
	病 院	20,341	21,502	△ 1,161	△ 1,161	△ 8,094
	資本的収支	19,274	30,439	△ 11,165		
全 会 計 合 計		884,169	886,595			
< 参 考 > 普 通 会 計		442,271	438,331	3,940	790	3,150

※1 各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、合計と一致しない場合がある。

※2 企業会計の資本的収支の不足額は、内部留保資金等で対応した。

### 2 一般会計

表5-1 一般会計歳入・歳出決算額及び実質収支(対前年度比較)

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
予算現額	462,275	426,298	35,977	8.4
歳入決算額 (A)	438,763 (396,111)	403,913	34,850 (△ 7,802)	8.6 (△ 1.9)
歳出決算額 (B)	434,931 (393,531)	398,563	36,368 (△ 5,032)	9.1 (△ 1.3)
形式収支 (C)=(A)-(B)	3,832	5,350	△ 1,518	△ 28.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	680	523	157	30.0
実質収支 (C)-(D)	3,152	4,827	△ 1,675	△ 34.7

※ ( ) は、県費負担教職員の給与負担等の移譲による影響を除いた数値

表5-2 一般会計歳入決算額（対予算比較）

（単位：百万円）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)-(A)
<b>自主財源</b>	<b>250,815</b>	<b>244,836</b>	<b>△ 5,979</b>
市税	176,500	177,690	1,190
諸収入	43,494	39,910	△ 3,584
使用料・手数料	11,557	10,898	△ 659
繰越金	5,350	5,350	0
繰入金	6,735	4,600	△ 2,135
財産収入	4,533	3,626	△ 907
その他	2,646	2,762	116
<b>依存財源</b>	<b>211,460</b>	<b>193,927</b>	<b>△ 17,533</b>
国庫支出金	77,822	73,343	△ 4,479
市債	55,603	38,726	△ 16,877
県民税所得割臨時交付金	20,804	22,390	1,586
地方消費税交付金	16,353	16,870	517
県支出金	17,746	16,770	△ 976
地方交付税	11,271	13,400	2,129
その他	11,861	12,428	567
<b>合 計</b>	<b>462,275</b>	<b>438,763</b>	<b>△ 23,512</b>

表5-3 一般会計歳出決算額（目的別、対予算比較）

（単位：百万円）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
民 生 費	160,465	154,778	446	5,241
教 育 費	74,313	67,026	4,830	2,457
公 債 費	54,053	53,959	-	94
土 木 費	54,240	46,435	3,574	4,231
商 工 費	36,323	34,542	-	1,781
衛 生 費	34,231	32,286	-	1,945
総 務 費	30,640	28,944	13	1,683
消 防 費	11,917	11,638	98	181
諸 支 出 金	2,170	2,160	-	10
農 林 水 産 業 費	2,140	1,763	101	276
議 会 費	1,331	1,243	-	88
労 働 費	187	157	-	30
予 備 費	265	-	-	265
<b>合 計</b>	<b>462,275</b>	<b>434,931</b>	<b>9,062</b>	<b>18,282</b>

(1) 歳入

表6 一般会計歳入決算額 (対前年度比較)

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>自主財源</b>	<b>244,836</b>	<b>55.8%</b>	<b>246,471</b>	<b>61.0%</b>	<b>△ 1,635</b>	<b>△ 0.7%</b>
市税	177,690	40.5%	176,693	43.7%	997	0.6%
諸収入	39,910	9.1%	42,271	10.5%	△ 2,361	△ 5.6%
使用料・手数料	10,898	2.5%	10,926	2.7%	△ 28	△ 0.3%
繰越金	5,350	1.2%	7,555	1.9%	△ 2,205	△ 29.2%
繰入金	4,600	1.0%	4,403	1.1%	197	4.5%
財産収入	3,626	0.8%	1,613	0.4%	2,013	124.8%
その他	2,762	0.7%	3,010	0.7%	△ 248	△ 8.2%
<b>依存財源</b>	<b>193,927</b>	<b>44.2%</b>	<b>157,442</b>	<b>39.0%</b>	<b>36,485</b>	<b>23.2%</b>
国庫支出金	73,343	16.7%	64,710	16.0%	8,633	13.3%
市債	38,726	8.8%	41,132	10.2%	△ 2,406	△ 5.8%
県民税所得割臨時交付金	22,390	5.1%	-	-	22,390	皆増
地方消費税交付金	16,870	3.9%	15,980	4.0%	890	5.6%
県支出金	16,770	3.8%	15,464	3.8%	1,306	8.4%
地方交付税	13,400	3.0%	9,713	2.4%	3,687	38.0%
その他	12,428	2.9%	10,443	2.6%	1,985	19.0%
<b>合 計</b>	<b>438,763</b>	<b>100.0%</b>	<b>403,913</b>	<b>100.0%</b>	<b>34,850</b>	<b>8.6%</b>

<増減の主な内訳> 単位：百万円、( )は対前年度増減額

【自主財源】

◎市税 ※徴収率97.4% (H28：97.0%)

・個人市民税	67,305	( 637)
・固定資産税	68,424	( 624)
・法人市民税	16,539	( △ 65)

◎諸収入

・中小企業資金融資預託金収入	29,000	( △ 1,500)
----------------	--------	------------

◎財産収入

・土地売却収入	2,508	( 1,545)
---------	-------	----------

【依存財源】

◎国庫支出金

★義務教育費国庫負担金収入	9,634	( 9,634)
・子ども・子育て支援給付費収入	4,926	( 1,182)
・臨時福祉給付金支給事業費収入	378	( △ 2,108)

◎市債

・建設事業債	16,415	( △ 6,683)
・臨時財政対策債	22,311	( 5,336)
★(うち県費負担教職員給与負担等の移譲分)	6,732	( 6,732)

◎県民税所得割臨時交付金

★県民税所得割臨時交付金	22,390	( 22,390)
--------------	--------	-----------

◎地方交付税

・普通交付税	12,120	( 3,257)
★(うち県費負担教職員給与負担等の移譲分)	3,625	( 3,625)

★…県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴うもの



## (2) 歳出

### ア 目的別

表7 一般会計歳出決算額（目的別、対前年度比較）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
民 生 費	154,778	35.6%	153,579	38.5%	1,199	0.8%
教 育 費	67,026	15.4%	28,648	7.2%	38,378	134.0%
公 債 費	53,959	12.4%	55,166	13.8%	△ 1,207	△ 2.2%
土 木 費	46,435	10.7%	45,363	11.4%	1,072	2.4%
商 工 費	34,542	7.9%	35,621	8.9%	△ 1,079	△ 3.0%
衛 生 費	32,286	7.4%	29,964	7.5%	2,322	7.7%
総 務 費	28,944	6.7%	33,437	8.4%	△ 4,493	△ 13.4%
消 防 費	11,638	2.7%	11,739	3.0%	△ 101	△ 0.9%
諸 支 出 金	2,160	0.5%	2,184	0.6%	△ 24	△ 1.1%
農 林 水 産 業 費	1,763	0.4%	1,455	0.4%	308	21.2%
議 会 費	1,243	0.3%	1,239	0.3%	4	0.3%
労 働 費	157	0.0%	168	0.0%	△ 11	△ 6.8%
合 計	434,931	100.0%	398,563	100.0%	36,368	9.1%

<増減の主な内訳> 単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

#### ◎民生費

・子ども・子育て支援給付事業費	13,582	( 3,229)
・国民健康保険事業へ繰出し	10,815	( 1,175)
・障害者介護給付等事業費	12,660	( 968)
・臨時福祉給付金支給事業費	350	( △ 4,612)

#### ◎教育費

★県費負担教職員給与負担等の移譲	41,399	( 41,399)
・こてはし学校給食センター整備事業費	0	( △ 2,585)

#### ◎公債費

・利子	7,184	( △ 1,149)
・元金	46,505	( △ 106)

#### ◎土木費

・市有建築物保全計画事業費	1,901	( 1,243)
---------------	-------	----------

#### ◎衛生費

・病院事業へ繰出し	6,460	( 2,189)
-----------	-------	----------

#### ◎総務費

・千葉中央コミュニティセンター民間持分取得費	0	( △ 947)
・高洲市民プール・体育館再整備事業費	232	( △ 487)

★…県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴うもの

## イ 性質別

表8 一般会計歳出決算額（性質別、対前年度比較）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>義務的経費</b>	<b>249,916</b>	<b>57.5%</b>	<b>209,080</b>	<b>52.5%</b>	<b>40,836</b>	<b>19.5%</b>
人件費	94,800	21.8%	53,753	13.5%	41,047	76.4%
扶助費	101,425	23.3%	100,381	25.2%	1,044	1.0%
公債費	53,691	12.4%	54,946	13.8%	△ 1,255	△ 2.3%
<b>投資的経費</b>	<b>32,159</b>	<b>7.4%</b>	<b>35,810</b>	<b>9.0%</b>	<b>△ 3,651</b>	<b>△ 10.2%</b>
普通建設(補助)事業費	14,476	3.3%	14,289	3.6%	187	1.3%
普通建設(単独)事業費	17,675	4.1%	21,462	5.4%	△ 3,787	△ 17.6%
災害復旧費	8	0.0%	59	0.0%	△ 51	△ 85.7%
<b>その他の経費</b>	<b>152,856</b>	<b>35.1%</b>	<b>153,673</b>	<b>38.5%</b>	<b>△ 817</b>	<b>△ 0.5%</b>
物件費	45,575	10.5%	47,392	11.9%	△ 1,817	△ 3.8%
維持補修費	7,344	1.7%	7,125	1.8%	219	3.1%
補助費等	27,196	6.2%	27,689	6.9%	△ 493	△ 1.8%
積立金	5,461	1.2%	6,805	1.7%	△ 1,344	△ 19.7%
投資・出資・貸付金	34,637	8.0%	34,223	8.6%	414	1.2%
繰出金	32,643	7.5%	30,439	7.6%	2,204	7.2%
<b>合 計</b>	<b>434,931</b>	<b>100.0%</b>	<b>398,563</b>	<b>100.0%</b>	<b>36,368</b>	<b>9.1%</b>

<増減の主な内訳> 単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

### 【義務的経費】

#### ◎人件費

- ・一般職人件費 83,493 ( 37,498)
- ★(うち県費負担教職員給与負担等の移譲分 36,793 ( 36,793) )
- ・退職手当 7,859 ( 3,379)
- ★(うち県費負担教職員給与負担等の移譲分 4,064 ( 4,064) )

#### ◎扶助費

- ・子ども・子育て支援給付事業費 13,582 ( 3,229)
- ・障害者介護給付等事業費 12,660 ( 968)
- ・臨時福祉給付金 225 ( △ 4,168)

#### ◎公債費

- ・利子 7,184 ( △ 1,149)
- ・元金 46,505 ( △ 106)

### 【投資的経費】

#### ◎普通建設(補助)事業費

- ・液状化対策推進事業費 1,801 ( 747)
- ・橋りょう維持事業費 1,638 ( 511)
- ・こてはし学校給食センター整備事業費 0 ( △ 1,026)

#### ◎普通建設(単独)事業費

- ・こてはし学校給食センター整備事業費 0 ( △ 1,559)
- ・千葉中央コミュニティーセンター民間持分取得費 0 ( △ 947)
- ・市有建築物保全計画事業費 1,802 ( 1,270)

### 【その他の経費】

#### ◎物件費

- ・小・中学校校舎等解体事業費 187 ( △ 640)

#### ◎繰出金

- ・国民健康保険事業へ繰出し 10,815 ( 1,175)

★…県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴うもの

### 3 特別会計（歳出決算額）

表9 特別会計歳出決算状況（会計別、対前年度比較）

（単位：百万円）

会 計	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 国民健康保険	107,939	113,359	△ 5,420	△ 4.8 %
2 介護保険	64,340	60,645	3,695	6.1 %
3 後期高齢者医療	10,443	9,860	583	5.9 %
4 母子父子寡婦福祉資金貸付	266	280	△ 14	△ 5.0 %
5 霊園	766	750	16	2.1 %
6 農業集落排水	570	483	87	17.8 %
7 競輪	12,774	11,860	914	7.7 %
8 地方卸売市場	1,484	886	598	67.5 %
9 都市計画土地区画整理	399	423	△ 24	△ 5.5 %
10 市街地再開発	1,197	1,209	△ 12	△ 1.0 %
11 動物公園	987	1,006	△ 19	△ 1.9 %
12 公共用地取得	1,950	627	1,323	210.8 %
13 学校給食センター	2,563	2,414	149	6.1 %
14 公債管理	164,103	139,186	24,917	17.9 %
<b>特別会計（14会計）合計</b>	<b>369,781</b>	<b>342,990</b>	<b>26,791</b>	<b>7.8 %</b>
1 病院	24,591	24,105	486	2.0 %
2 下水道	53,788	53,955	△ 167	△ 0.3 %
3 水道	3,503	3,776	△ 273	△ 7.2 %
<b>企業会計（3会計）合計</b>	<b>81,883</b>	<b>81,836</b>	<b>47</b>	<b>0.1 %</b>

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合がある。

＜主な事業＞ 単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

（1）国民健康保険

・繰上充用金	5,523	（ △ 2,156）
・保険給付費	60,699	（ △ 1,907）
・一般会計からの繰入金	10,815	（ 1,175）

（2）介護保険

・保険給付費	59,470	（ 2,430）
・地域支援事業費	2,186	（ 799）

（3）公債管理

・元金	123,757	（ 25,978）
・利子	12,786	（ △ 1,518）

（4）病院

・収益的支出	21,502	（ 288）
・資本的支出	3,089	（ 198）

（5）下水道

・収益的支出	27,942	（ 86）
・資本的支出	25,846	（ △ 253）

### Ⅲ 平成29年度健全化判断比率等

#### 1 健全化判断比率

表10 健全化判断比率（対前年度比較）

（単位：％）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度	—	—	15.8	159.4
平成28年度	—	—	17.3	186.2
増 減	—	—	△ 1.5	△ 26.8
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(1) **実質赤字比率** ⇒ 一般会計等の実質収支における赤字額の標準財政規模<sup>※</sup>に対する割合

ア 対象会計：一般会計等

〔 一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業、都市計画土地地区画整理事業、  
市街地再開発事業、公共用地取得事業、学校給食センター事業、公債管理 〕

イ 算定式：一般会計等実質赤字額／標準財政規模

ウ 算定結果：一般会計等の実質収支が3,150百万円の黒字となったため、比率は発生しない。

※標準財政規模… 地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示すものであり、普通交付税の算定における標準税収入額等（市税、地方譲与税など）、普通交付税交付額、臨時財政対策債発行可能額を合算したものの。

(2) **連結実質赤字比率** ⇒ 全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合

ア 対象会計：全18会計

イ 算定式：連結実質赤字額／標準財政規模

ウ 連結実質赤字額：(実質赤字額＋企業会計資金不足額)－(実質黒字額＋企業会計資金剰余額)

$$\begin{aligned} \text{エ 係 数} &: \frac{(0\text{百万円} + 143\text{百万円}) - (6,088\text{百万円} + 3,067\text{百万円})}{246,184\text{百万円}} \\ &= \frac{\Delta 9,012\text{百万円}}{246,184\text{百万円}} = \underline{\underline{\Delta 3.66\%}} \end{aligned}$$

オ 算定結果：病院事業会計において資金不足が生じているものの、国民健康保険事業特別会計において累積赤字が解消されたことなどから、連結実質収支が9,012百万円の黒字となったため、比率は発生しない。

(3) **実質公債費比率** ⇒ 公債費等の標準財政規模に対する割合

ア 対象会計：公債費等の償還を有する会計

〔 一般会計、壺園事業、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、  
公共用地取得事業、公債管理、農業集落排水事業、地方卸売市場事業、  
動物公園事業、病院事業、下水道事業、水道事業 〕

イ 算定式：
$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}^{\ast}) - (\text{特定財源} + \text{交付税算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費}}$$
 の3か年平均

※準元利償還金…企業会計の元利償還金に対する繰出金や債務負担行為の償還金など。

ウ 係数：
$$\frac{(32,746\text{百万円} + 38,813\text{百万円}) - (11,561\text{百万円} + 30,156\text{百万円})}{246,184\text{百万円} - 30,156\text{百万円}}$$
  
$$= \frac{29,842\text{百万円}}{216,028\text{百万円}} = \underline{13.81\%} \text{ (29年度単年度)}$$

3か年平均：(27年度+28年度+29年度) / 3

$$= (18.25\% + 15.44\% + 13.81\%) / 3 = \underline{15.8\%} \text{ (少数点以下第2位切捨て)}$$

エ 算定結果： 県費負担教職員の給与負担等の移譲による標準財政規模の増などにより、単年度比率は28年度に比べ1.63ポイント減少の13.81%となり、3か年平均では1.5ポイント減少の15.8%となった。  
(県費移譲の影響を除くと、3か年平均で0.7ポイント減少の16.6%)

(4) **将来負担比率** ⇒ 全会計と関係団体の将来負担債務の標準財政規模に対する割合

ア 対象：全18会計、都市整備公社

イ 算定式：
$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費}}$$

ウ 係数：
$$\frac{1,057,824\text{百万円} - 713,430\text{百万円}}{246,184\text{百万円} - 30,156\text{百万円}}$$
  
$$= \frac{344,394\text{百万円}}{216,028\text{百万円}} = \underline{159.4\%}$$

エ 算定結果： 実質的な将来負担額はほぼ横ばいであるものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う標準財政規模の増により、比率は26.8ポイント減少の159.4%となった。  
(県費移譲の影響を除くと、13.6ポイント減少の172.6%)

## 2 資金不足比率

○ 資金不足比率 ⇒ 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合

(単位：%)

区 分	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
平成 29 年度	0.9	—	—	—	—	—
平成 28 年度	0.1	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0					

ア 算定式：資金の不足額／事業の規模

※資金の不足額（法適用）：（流動負債－控除未払金等）－（流動資産－控除財源）  
（法非適用）：繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額

※事業の規模（法適用）：営業収益の額－受託工事収益の額  
（法非適用）：営業収益に相当する収入額－受託工事収益に相当する収入額

イ 算定結果： 病院事業において、会計基準の見直しに係る経過措置の終了に伴い控除未払金等が減少したことなどにより、資金不足比率が引き続き発生した。

なお、他の5会計では、資金不足は生じないため、比率は発生しない。

<法適用>

(単位：百万円)

	資金不足比率 e/f (%) ※	資金不足額（資金不足を正数、資金剰余を負数で表記）					事業の規模 f
		e= (a-b)-(c-d)	流動負債 a	控除 未払金等 b	流動資産 c	控除財源 d	
病 院 事 業	0.9	143	5,348	1,924	3,281	0	15,438
下 水 道 事 業	—	△ 2,963	24,584	16,377	11,170	0	18,524
水 道 事 業	—	△ 103	2,770	1,002	1,871	0	1,033

※黒字の場合は、資金不足比率をハイフンで表示

<法非適用>

(単位：百万円)

	資金不足比率 c/d (%) ※	資金不足額 c=a+b	事業の規模 d		
			繰上充用額 a	支払繰延額等 b	
農業集落排水事業	—	0	0	0	62
地方卸売市場事業	—	0	0	0	485
動物公園事業	—	0	0	0	287

※黒字の場合は、資金不足比率をハイフンで表示

# 参 考 資 料

〔 平成 2 9 年度  
決算概要 〕

### 参考1 決算における財政指標等（普通会計）

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較
実質収支 (単位:百万円)	3,150	4,827	△ 1,677
標準財政規模 (単位:百万円)	246,184	214,916	31,268
財政力指数	0.944	0.953	△ 0.009
実質収支比率	1.3%	2.2%	△ 0.9
経常収支比率	96.9%	96.1%	0.8

### 参考2 基金残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
全基金残高	146,058	147,472	△ 1,414	
うち一般会計貸付金	26,740	28,740	△ 2,000	
主 な 基 金	財政調整基金	7,552	7,105	447
	市債管理基金	119,619	122,954	△ 3,335
	うち一般会計貸付金	20,200	22,200	△ 2,000

### 参考3 市債残高の状況

(単位:百万円)

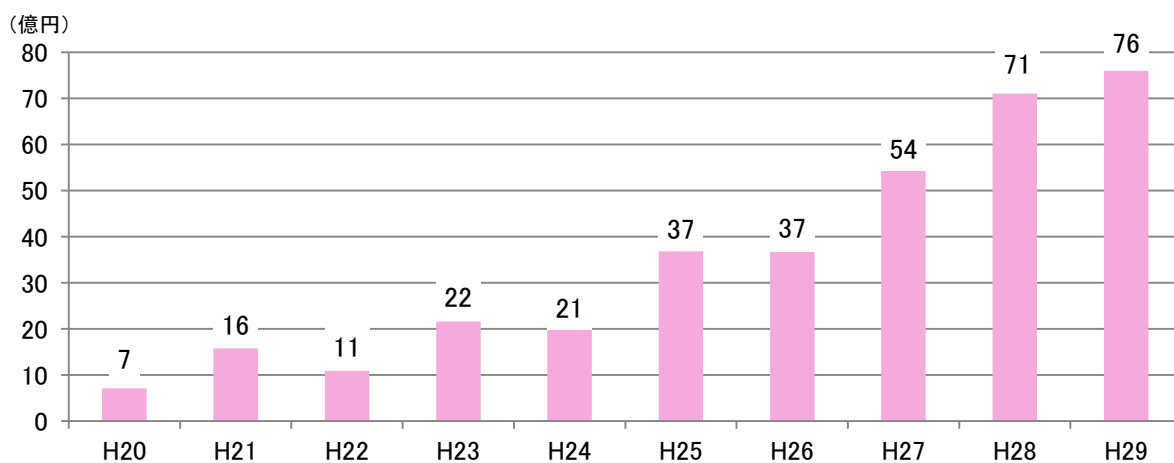
区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成29年度 発行額	平成29年度 償還額	平成29年度末 現在高(B)	増減額 (B-A)
一般会計	696,422	38,726 (31,994)	46,505	688,643 (681,911)	△ 7,779 (△ 14,511)
特別会計	26,766	56,705	55,237	28,234	1,468
企業会計	282,923	13,029	18,680	277,272	△ 5,651
合 計	1,006,111	108,460 (101,728)	120,422	994,149 (987,417)	△ 11,962 (△ 18,694)
(参考) 普通会計	708,741	40,200 (33,468)	47,454	701,487 (694,755)	△ 7,254 (△ 13,986)

※ ( ) は、県費負担教職員の給与負担等の移譲による影響を除いた数値

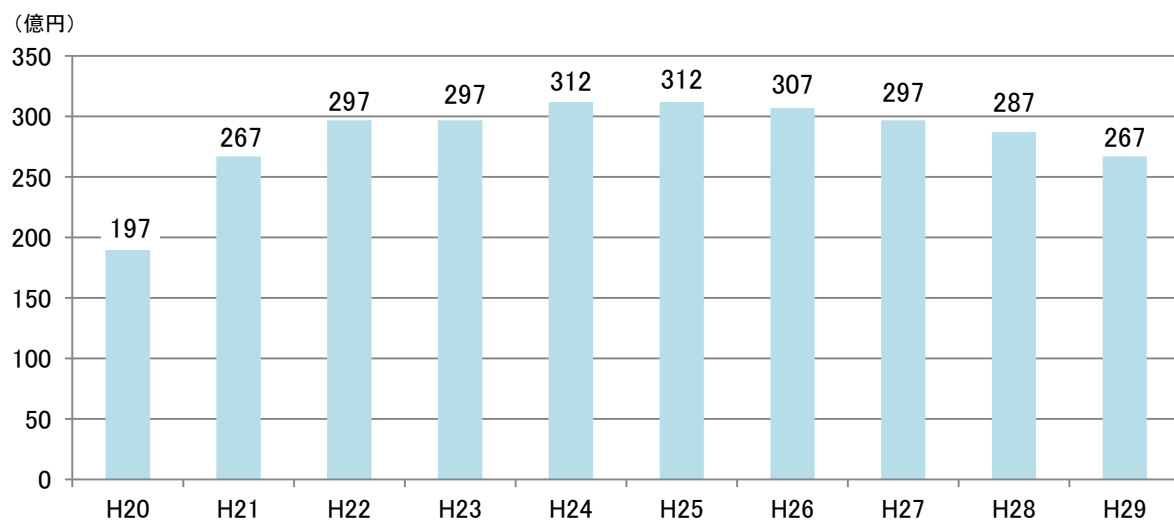


## 参考4 財政調整基金残高、基金借入残高、市債残高の推移

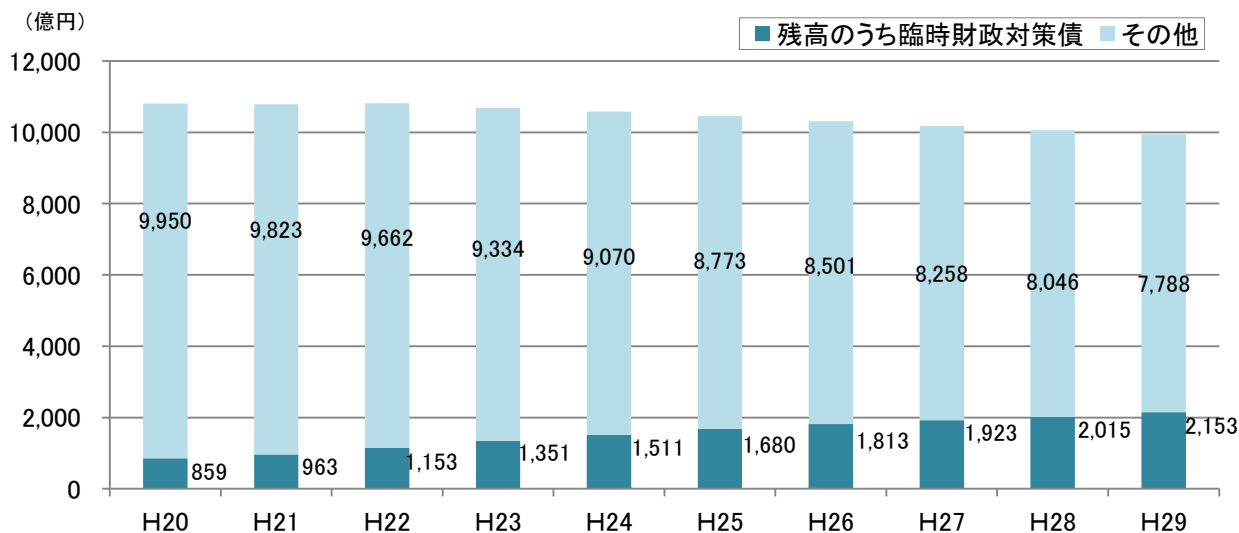
### <財政調整基金残高>



### <基金借入残高>



### <市債残高（全会計）の推移>



## 参考5 市税等の収納状況

(単位：百万円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収納率(%)		不納 欠損額	収入 未済額
				H29	H28		
市税	176,500	182,349	177,690 対予算 100.7%	97.4	97.0	563	4,182
市民税	82,492	86,733	83,844 対予算 101.6%	96.7	96.2	323	2,629
固定 資産税	68,070	69,755	68,424 対予算 100.5%	98.1	97.6	187	1,162
その他	25,938	25,861	25,422 対予算 98.0%	98.3	98.1	53	391
国民健康 保険料	22,965	26,808	20,588 対予算 89.6%	76.8	76.7	1,110	5,179
介護 保険料	16,564	15,844	15,374 対予算 92.8%	97.0	96.8	124	374
保育料	4,217	4,368	4,211 対予算 99.9%	96.4	95.8	12	146
住宅 使用料	1,457	1,584	1,380 対予算 94.7%	87.1	84.9	29	175
下水道 使用料 (5月末)	15,625	17,410	16,702 対予算 106.9%	95.9	95.4	88	620

※収入済額には、還付未済額を含む。

※下水道使用料は企業会計であるが、上表では5月末時点の収納状況を記載。

なお、3月末決算の収納状況は、以下のとおり。

下水道 使用料 (3月末)	15,625	17,410	14,250 対予算 91.2%	81.9	88.2	88	3,072
---------------------	--------	--------	---------------------	------	------	----	-------

## 参考6 債権放棄の状況

<対前年度比較>

(単位：件、千円)

	H29		H28		増減	
	債務者数	金額	債務者数	金額	債務者数	金額
一般会計	161	42,099	334	65,088	△ 173	△ 22,989
特別会計	24	9,955	15	14,560	9	△ 4,605
企業会計	352	16,579	273	37,959	79	△ 21,380
合計	537	68,633	622	117,607	△ 85	△ 48,974

千葉市債権管理条例（平成24年千葉市条例第7号）第7条の規定により放棄した債権（非強制徴収公債権及び私債権）

会計	債権名	債務者数 (件)	金額 (千円)	適用条項
一般会計	支払督促費用	7	53	第4号
	訴訟費用	1	6	第4号
	強制執行費用	3	24	第4号
	生活保護法第63条返還金	8	6,457	第3号
	生活保護法第78条徴収金	1	1,300	第3号
	生活保護費過年度戻入金	1	74	第3号
		2	110	第5号
	要保護世帯緊急援護資金貸付金	10	155	第5号
	子どもルーム利用料	23	787	第1号
		2	142	第3号
	児童扶養手当過誤払金	1	44	第4号
		1	733	第3号
	延長保育料	20	242	第1号
	一時・特定保育使用料	4	146	第1号
	市営住宅使用料	16	5,598	第1号
		7	6,374	第3号
		11	17,196	第4号
	市営住宅駐車場使用料	4	59	第1号
	退去修繕退去者負担金	38	2,378	第1号
		1	221	第4号
一般会計 計		161	42,099	
母子父子寡婦福祉資金貸付	母子父子寡婦福祉資金償還金	1	202	第3号
地方卸売市場	売場使用料	1	8,132	第5号
	電気使用料等立替金	1	137	第5号
学校給食センター	給食費収入	15	984	第1号
		3	345	第4号
		3	155	第5号
特別会計 計		24	9,955	
病院	市立病院診療費	351	16,568	第1号
		1	11	第3号
企業会計 計		352	16,579	
合計		537	68,633	

千葉市債権管理条例（抜粋）

第7条 市長等は、非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権及びその履行の遅滞に係る損害賠償金その他の徴収金を放棄することができる。

- (1) 当該債権のうち、消滅時効について時効の援用を要する債権について、消滅時効に係る時効期間が満了したとき(当該時効期間満了後に債務者が当該債権につき一部を履行したとき、その他債務者が時効を援用しない特別な理由があるときを除く。)
- (3) 破産法(平成16年法律第75号)第253条第1項、会社更生法(平成14年法律第154号)第204条第1項その他の法令の規定により、債務者が当該債権につきその責任を免れたとき。
- (4) 自治令第171条の2の規定による強制執行等の措置をとっても、なお完全に履行されず、当該強制執行等の措置が終了した場合において、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、資力の回復が困難で、履行される見込みがないと認められるとき。
- (5) 自治令第171条の5の規定による徴収停止の措置をとった場合において、当該措置をとった日から相当の期間を経過した後においても、履行される見込みがないと認められるとき。